

平成25年度決算

－ 説明用資料 －

平成26年5月26日（月）

 三井生命保険株式会社

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	前年度比 増減率
1 個人保険	273	268	▲ 1.7
2 個人年金保険	45	10	▲ 76.8
3 合計	319	279	▲ 12.5
4 うち医療保障・生前給付保障等	102	96	▲ 5.5

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険+個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

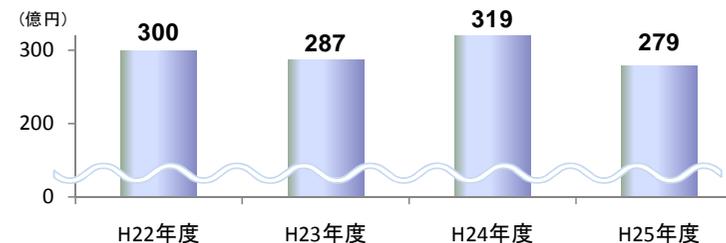
区分	平成24年度	平成25年度	前年度比 増減率
5 解約・失効年換算保険料	227	226	▲ 0.6
6 解約・失効率	4.55	4.64	0.09 <small>ポイント増加</small>

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

※ご参考までに、数期分の推移をグラフ表示しております。

【新契約年換算保険料】

- 昨年4月からの予定利率引き下げの影響に伴い、個人年金保険の販売が減少したことを主因として、個人保険・個人年金保険合計で、前年度比12.5%減の279億円。
- なお、昨年度実施した新たな取り組みに関わる新契約年換算保険料は、4月発売の外貨建終身保険が33億円、7月発売の引受基準緩和型終身医療保険が16億円、6月以降本格的に再開した銀行窓販では27億円。



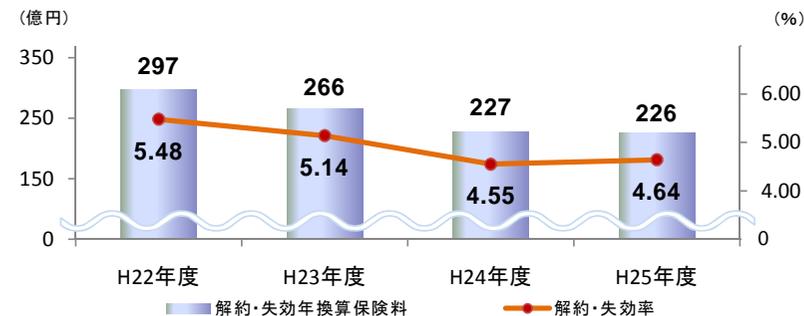
《ご参考》 新契約高

(単位: 億円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比 増減率
新契約高	5,555	5,895	9,645	8,168	▲ 15.3

【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

- 解約・失効年換算保険料は、前年度比0.6%減の226億円と改善傾向が継続している。
- 解約・失効率は、金融マーケットの好転に伴い変額年金保険の解約が増加したこと等により、0.09ポイント増の4.64%。
なお、変額年金保険を除いた解約・失効率は、0.19ポイント減となり、引き続き改善傾向が継続している。



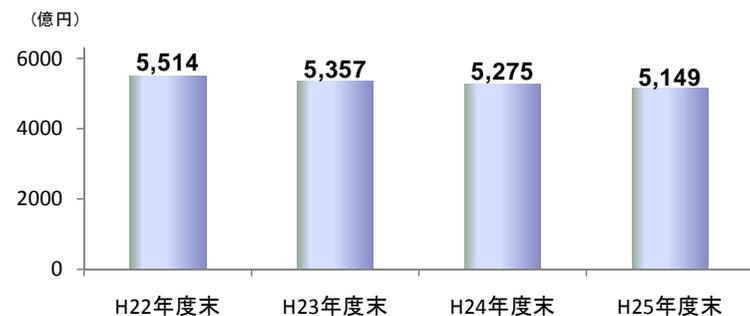
(3) 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	前年度末比
			増減率
7 個人保険	3,877	3,796	▲ 2.1
8 個人年金保険	1,397	1,353	▲ 3.2
9 合 計	5,275	5,149	▲ 2.4
10 うち医療保障・生前給付保障等	1,245	1,248	+ 0.2

【保有契約年換算保険料】

○個人保険と個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、現状では解約・失効・満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比2.4%減の5,149億円。



《ご参考》 団体保険の保有契約高について

○団体保険の保有契約高については、前年度末比1.0%増の1兆3,414億円となり、保有反転となった。

(単位: 億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	前年度末比
				136,414	増減率
団体保険	141,811	139,701	135,048	136,414	+ 1.0

2. 主要収支の状況

(単位: 億円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	前年度比	
			増減額	増減率
11 基礎収益	8,715	7,899	▲ 816	▲ 9.4
12 うち保険料等収入	5,782	5,449	▲ 332	▲ 5.8
13 うち利息及び配当金等収入	1,243	1,237	▲ 6	▲ 0.5
14 基礎費用	8,186	7,382	▲ 803	▲ 9.8
15 うち保険金等支払金	6,697	5,983	▲ 713	▲ 10.7
16 うち事業費	1,022	971	▲ 51	▲ 5.0
17 基礎利益 ①	529	516	▲ 12	▲ 2.4
18 逆ざや額	▲ 530	▲ 486	+ 44	▲ 8.3
19 危険差益	1,081	1,009	▲ 72	▲ 6.7
20 うち最低保証に係る要因 ②	228	173	▲ 54	▲ 23.8
21 費差損益	▲ 21	▲ 5	+ 15	▲ 72.2
22 キャピタル損益 ③	▲ 213	▲ 174	+ 39	▲ 18.5
23 うち有価証券評価損	▲ 47	▲ 4	+ 42	▲ 90.6
24 臨時損益 ④	▲ 49	40	+ 90	—
25 経常利益 ①+③+④	266	383	+ 117	+ 44.1
26 基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	300	342	+ 41	+ 13.9
27 特別利益	18	0	▲ 18	▲ 99.6
28 特別損失	25	32	+ 7	+ 27.7
29 契約者配当準備金繰入額	149	160	+ 10	+ 7.2
30 当期純利益	88	129	+ 40	+ 46.1

【保険料等収入】

○保険料等収入は、一時払終身保険の販売減少、および保有契約の減少を主因として、前年度比5.8%減の5,449億円。

【利息及び配当金等収入】

○利息及び配当金等収入は、円安や企業業績の回復により、外貨建債券の利息や国内株式配当金が増加したものの、貸付金残高の減少や再投資利回りの低下により、前年度比0.5%減の1,237億円。

【保険金等支払金、事業費】

○保険金等支払金は、前期に計上した団体年金保険におけるその他返戻金の一時的な増加の反動減により、前年度比10.7%減の5,983億円。

○事業費は、システム経費・不動産経費等の物件費の削減を主因として、前年度比5.0%減の971億円。

【基礎利益】

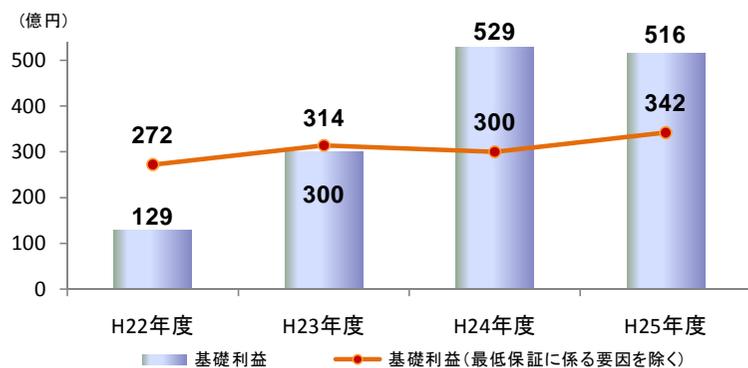
○基礎利益は、逆ざや額および費差損益が前年より改善したものの、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金戻入額が減少したことを主因として、前年度比2.4%減の516億円。

○逆ざや額は、利息及び配当金等収入は若干減少したものの、予定利息負担が減少したことから、前年度から44億円改善してマイナス486億円。

○危険差益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金戻入額が減少したことを主因として、前年度から72億円減の1,009億円。(なお、最低保証責任準備金の変動に対してヘッジによりコントロールしており、金融環境の改善に伴い発生したヘッジ損は、キャピタル損益に計上。)

○費差損益は、保有契約の減少に伴い付加保険料は減少したものの、事業費の削減を主因として、前年度から15億円改善してマイナス5億円。

○最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、逆ざや額の改善を主因として、前年度から41億円増の342億円。



【キャピタル損益、経常利益、当期純利益】

○キャピタル損益は、有価証券評価損が減少したこと等により、前年度から39億円改善したものの、変額年金保険等の最低保証に係るヘッジ損を計上したことから、マイナス174億円。

○経常利益は、前年度から117億円増の383億円。当期純利益は、前年度から40億円増の129億円。

3. 一般勘定資産の構成、有価証券の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		平成25年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
31 一般勘定資産の合計	65,851	100.0	66,438	100.0	+ 586
32 うち有価証券	41,589	63.2	43,207	65.0	+ 1,617
33 うち公社債	28,789	43.7	29,731	44.7	+ 941
34 うち株式	2,910	4.4	3,231	4.9	+ 320
35 うち外国証券	9,708	14.8	9,997	15.0	+ 288
36 うち貸付金	16,751	25.4	15,808	23.8	▲ 943
37 うち不動産	2,653	4.0	2,618	4.0	▲ 35
38 総資産	72,291	—	72,228	—	▲ 63

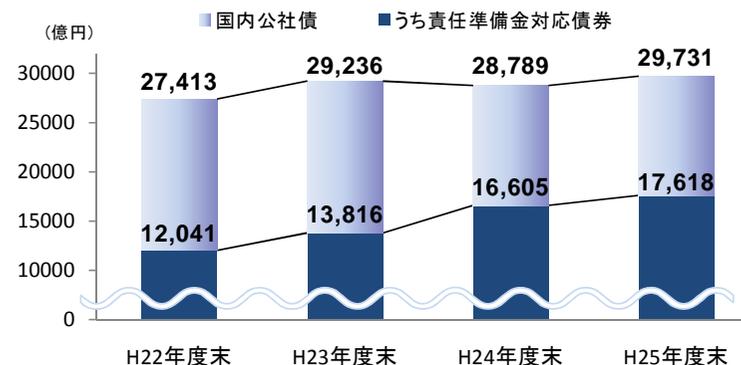
(2) 有価証券の含み損益(一般勘定)

(単位:億円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成25年度 差損益の増減額
	差 損 益	差 損 益	
39 有価証券全体の含み損益	+ 3,433	+ 3,462	+ 28
40 うち時価のある有価証券	+ 3,440	+ 3,464	+ 23
41 うち公社債	+ 2,671	+ 2,321	▲ 350
42 うち株式	+ 552	+ 964	+ 411
43 うち外国証券	+ 180	+ 125	▲ 55
44 その他有価証券の含み損益	+ 1,405	+ 1,630	+ 224

【一般勘定資産の構成】

○国内公社債は、ALMの推進を目的として、責任準備金対応債券を積み増したこと等により、前年度末から941億円増加し、2兆9,731億円。

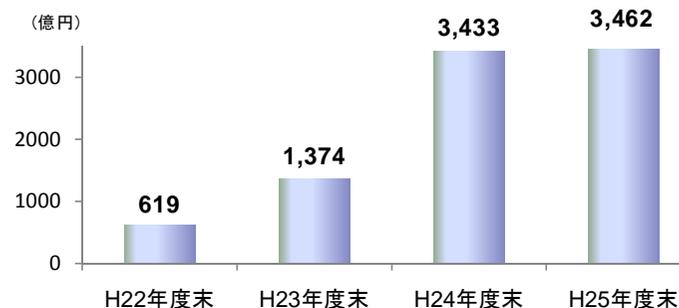


○外国証券は、国内公社債と比べて相対的に金利の高い外国公社債の積み増しを行ったことから残高が増加して9,997億円。貸付金については、資金需要の低迷から残高が減少して1兆5,808億円。

○一般勘定資産は、前年度末から586億円増の6兆6,438億円。

【有価証券の含み損益】

○国内公社債の含み損益は、金利の上昇により、前年度末から350億円減少したものの、国内株式の含み益が、株価の上昇に伴い、411億円増加したこと等により、有価証券全体の含み益は、前年度末の3,433億円から28億円増の3,462億円。



4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

区分	平成24年度末	平成25年度末	前年度末比 増減額
45 ソルベンシー・マージン比率	601.3%	648.5%	+ 47.2 ポイント
46 ソルベンシー・マージン総額	6,298	6,670	+ 371
47 リスクの合計額	2,094	2,057	▲ 37

(2) 実質純資産額

(単位:億円)

区分	平成24年度末	平成25年度末	前年度末比 増減額
48 実質純資産額	6,925	7,095	+ 170

5. 契約者配当及び株主配当について

(1) 契約者配当

個人保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

個人年金保険 … 同上。

団体保険 … 前年度と同一水準に据え置きます。

団体年金保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

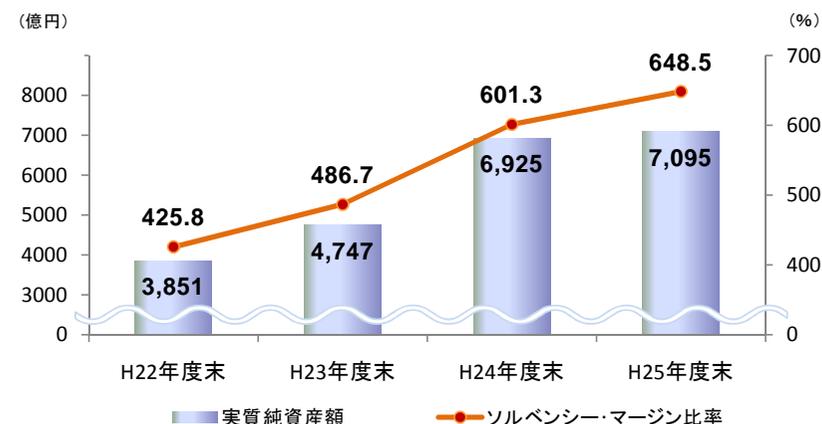
(2) 株主配当

株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

【ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額】

○ソルベンシー・マージン比率は、金融環境の改善に伴う、その他有価証券の含み益の増加、および内部留保の増加を主因として、前年度末比47.2ポイント上昇の648.5%。

○実質純資産額は、内部留保の増加を主因として前年度末から170億円増の7,095億円。



以上